

第 61 回シンポジウムルポ



森口 聡子 (産業技術大学院大学)

「地球時代の OR—CSR (Corporate Social Responsibility) と OR」というテーマで、平成 21 年 3 月 16 日、第 61 回シンポジウムが筑波大学筑波キャンパス春日地区にて実施された。68 名の参加者が集まり、非常に活発な議論が行われた。本シンポジウムは、CSR に対して先進的な取り組みをしている企業および内閣府からの 6 件の講演の間に、産・官・学からのパネラーによるパネルディスカッションがスケジュールされたプログラム構成であった。講演だけでなく、聴衆の視点であったり、斬新な切り口であったりするパネラーの活発なディスカッションがとても興味深かった。発表後に、内容のインタラクティブな深堀り、展開がなされて、非常に良いプログラム構成であったと思う。

まず講演に先立ち、開会挨拶において実行委員長の住田潮氏 (筑波大学) より、問題提起として CSR の実情に関する解説があった。「EU 型の CSR と US 型の CSR に対して、日本企業はどの方向で CSR を考えていくか?」の観点で、ヨーロッパにおける CSR の歴史的ルーツから始まり、リスク管理の観点が非常に強かったアメリカの資本主義における CSR、酸性雨などの広い地域に広がった問題を契機とした国を横断する対応など、後に続く講演やディスカッションを聞くための準備がなされたため、より一層聴衆はプログラムを有意義に聴くことができたと思う。

第 I 部では、高橋弘一氏 (富士通株) による「富士通グループの CSR の取り組みについて」と星野祐史氏 (株) 日立製作所) による「日立製作所の CSR 活動」の講演の後に、ディスカッションが行われた。ディスカッションには、講演者・実行委員長に加えて今野浩氏 (中央大学)、山本芳嗣氏 (筑波大学)、鈴木勉氏 (筑波大学) がコメンテーターとして議論に加わった。

CSR の認知度、普及について議論される中で、CSR の定着のため、アルファベット略称ではない日本語訳の必要性について (「OR」の社会的認知における経験から……) 今野氏よりコメントされたことが興味深かった。各企業からは、関連企業、協力会社、取

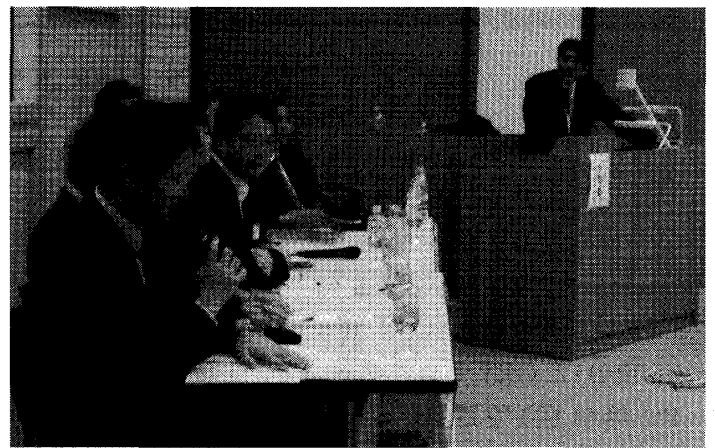
引先に数カ国語で用意されたハンドブックを配布するなど、国内外を通じた普及・教育がなされているとの報告があった。「CSR」という単語を取って使わず、講演の中で取り上げられた「FUJITSU Way」を全面に出して使っていることや、日立グループの関連中小企業には、大規模企業用ではない中小企業に合った環境 ISO 基準取得のための支援が無償でなされているなど、各企業独自の取組みも報告された。また、これまで行われてきたメセナ・地域貢献から、CSR への変遷についても議論がなされ、各企業からは、「ビジネスの余力による貢献だけでは不十分、ビジネスそのものが貢献に」、「ビジネスに直結させ、自分たちと社会の両方のためになるという同時解決の考え方が 21 世紀の CSR」との意見が出た。政府の立場からの、各企業における社内ボランティアから事業への変遷に興味があるというコメントもあった。世界をリードする日本のものづくりの現場において、本業の事業そのものの中に CSR が根付くというのは、持続可能性の観点からも頼もしいと思った次第である。

第 II 部では、八尾祐美子氏 (東京ガス株) による「東京ガスの CSR 活動」、白鳥和彦氏 (積水化学工業株) による「積水化学グループにおける CSR 経営について」、鈴木均氏 (日本電気株) による「NEC の社会的責任 (CSR) への取り組み」と、佐藤正弘氏 (内閣府) による「CSR からマルチステークホルダーの時代へ」の講演があり、その後にシンポジウムの締め括りも兼ねたディスカッションが行われた。

東京ガスの本業が CO₂ と直結するからこそ「本業・事業活動を通じて実現する CSR」、積水化学グループの「環境貢献製品を通じての CSR」など、第 I 部で議論されたビジネスとの同時解決に関する事例についても発表された。グリーン IT、データセンターの運用など、IT 企業で共通する点もあるが、各社に特徴も見られる。特徴として「NEC Way」について発表されていた。佐藤氏の講演は、各企業での CSR に関する他の 5 件の講演とは趣が異なり、国連の発想から来ており、今後重要なマルチステークホルダー



パネルディスカッション（その1）



パネルディスカッション（その2）

ロセスについて報告がなされた。

ディスカッションにおいては、アメリカの金融危機に端を発した経済情勢が興味の対象となった。近年の機関投資家のCSRに対する関心の高さや、国連、ヨーロッパでは金融市場とCSRの関連が検討されるという状況に反し、現状の企業のCSRレポートは、投資家が投資判断に使えないという本音があり、企業側も投資判断に使われないことに対する不満があることも報告された。国家がこれまで対応してきたことを簡単に民営化できないという難しさについても語られた。国内での成果をグローバルな展開につなげていくこと、CSRにおける評価、経営とCSRが一体となることの重要性が、パネラーから共通して述べられていた。そして、社会のための活動を日本の社会に根付かせるには、消費者・産・官・学の連携が大事であることがよく伝わってきた。「社会の課題を産・学・官で臨む」

を目指し、ORによる課題解決が期待される中、ステークホルダーとのコミュニケーションが大事であり、本シンポジウムもその貴重な機会のひとつとなった。

最後に住田氏により、問題が溢れ手本のない時代である現代において、どのように問題に対処していくべきかが重要で、世界のあらゆるシステムをパッチワーク導入しがちな日本の問題点について述べられた。そして、ORによるアプローチを見せていかななくてはならない、と語られた力強いクロージングがなされ、シンポジウムは終了した。制限時間いっぱい長時間に及ぶ白熱した議論が続き、参加者は有意義な時間を過ごせたことだろう。ありとあらゆる問題がグローバルに発生・伝播する地球時代だからこそ、ORにできることを強く意識していかななくてはならないと考えさせられた一日であった。